

令和7年12月市議会定例会議提出議案

令和7年12月10日提出

区 分	件 数
予算関係	8
条例関係	1 1
その他議案	7
報告	1
計	2 7



福島市
FUKUSHIMA CITY

*この資料は、主な改正点等について、参考まで記載したものです。

【予算関係 その①】

- 1 議案第109号 令和7年度福島市一般会計補正予算（第4号）
- 2 議案第110号 令和7年度福島市水道事業会計補正予算（第2号）
- 3 議案第111号 令和7年度福島市下水道事業会計補正予算（第1号）
- 4 議案第112号 令和7年度福島市国民健康保険事業費特別会計補正予算
（第3号）
- 5 議案第113号 令和7年度福島市飯坂町財産区特別会計補正予算（第1号）
- 6 議案第114号 令和7年度福島市公設地方卸売市場事業費特別会計補正予算
（第1号）

【予算関係 その②】

- 7 議案第115号 令和7年度福島市介護保険事業費特別会計補正予算（第2号）
- 8 議案第116号 令和7年度福島市後期高齢者医療事業費特別会計補正予算
（第2号）

【条例関係 その①】

9 議案第117号 福島市公共下水道事業及び農業集落排水事業に係る地方公営企業法の規定の全部の適用及び上水道事業との組織統合に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件

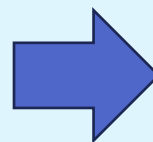
効率的な運営により経営基盤を強化し、サービスを安定して提供するとともに、大規模な自然災害に備えて、上下水道施設の老朽化対策や防災対策等を一体的に迅速かつ着実に推進するため、令和8年度より上下水道局のすべての事業を公営企業化することから、関係条例の改廃を行う。

【主な改正内容】

(改正前)

①上下水道局（公営企業）
■上水道事業

②上下水道局（市長部局）
■公共下水道事業
■農業集落排水事業



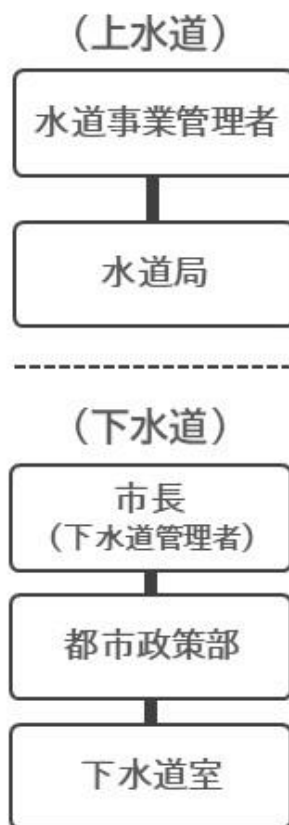
(改正後)

上下水道局（公営企業）
■上水道事業
■公共下水道事業
■農業集落排水事業

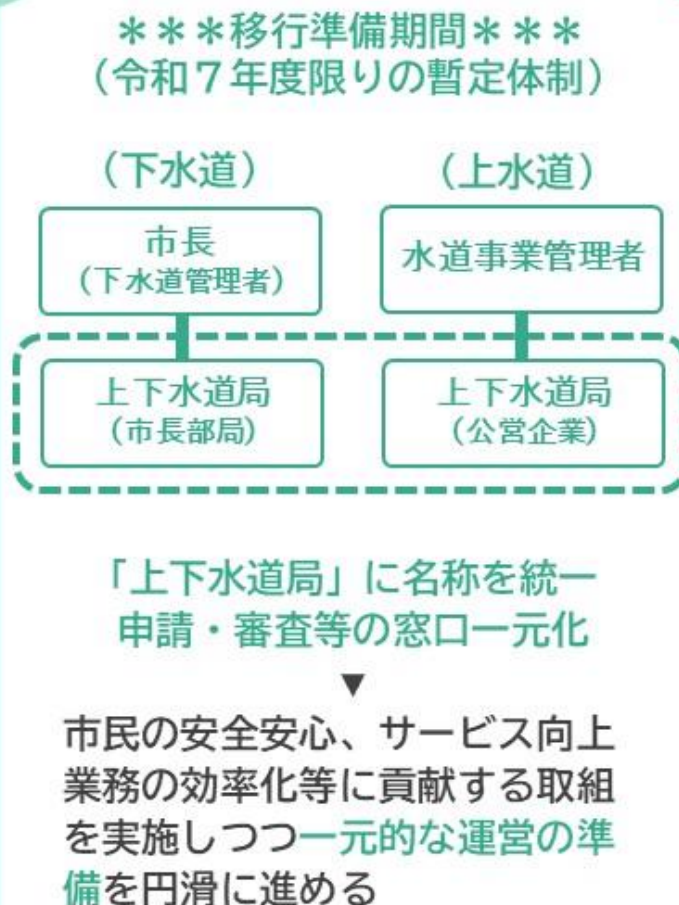
(施行日：令和8年4月1日)

上下水道局の運営のイメージとポイント

令和6年度



令和7年度



令和8年度



上水道事業と公共下水道事業・農業集落排水事業の
上下水道事業管理者による一元的な運営

組織体制、職員体制、業務執行体制等の自主性・独立性
が高まり、効率化と機動的な運営が図られる

【主な効果】

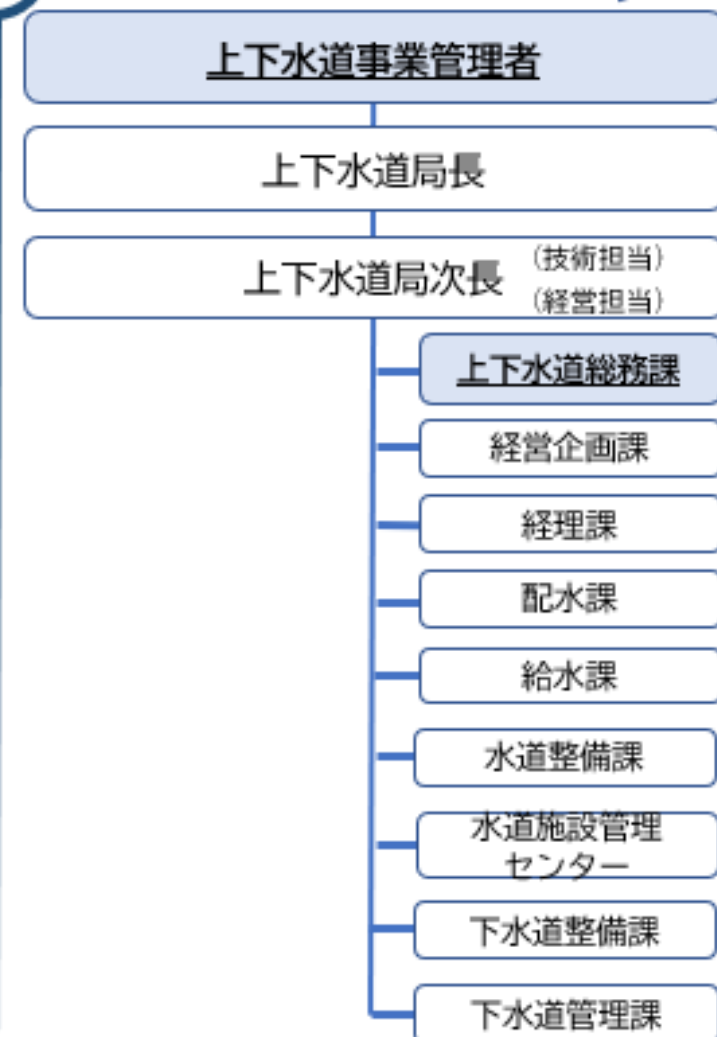
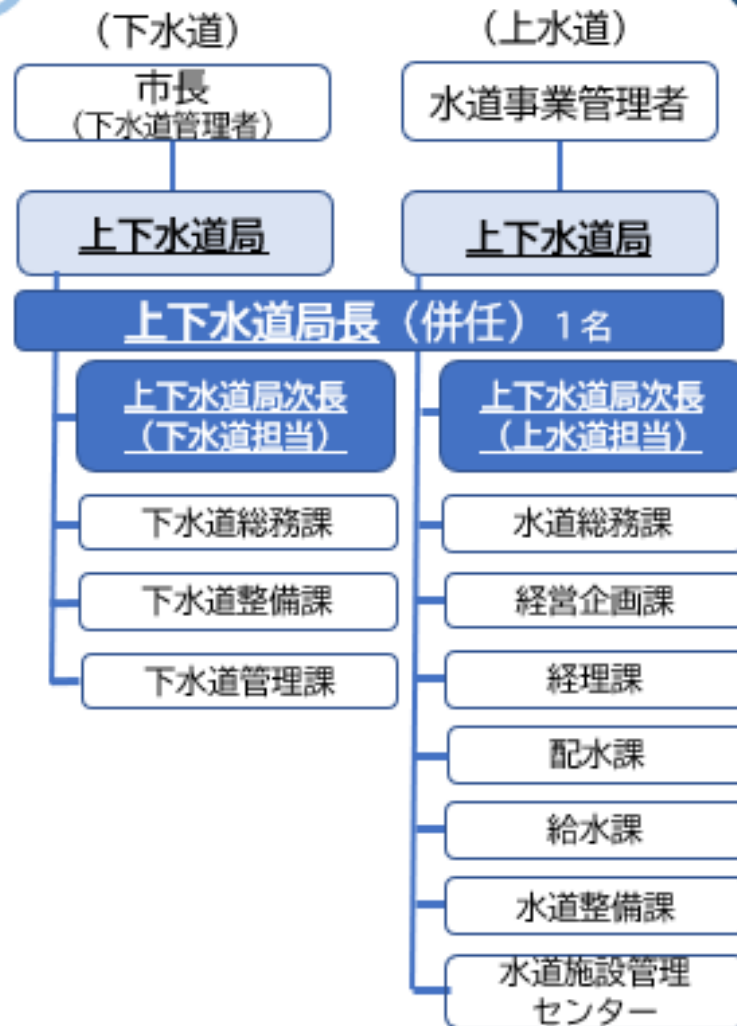
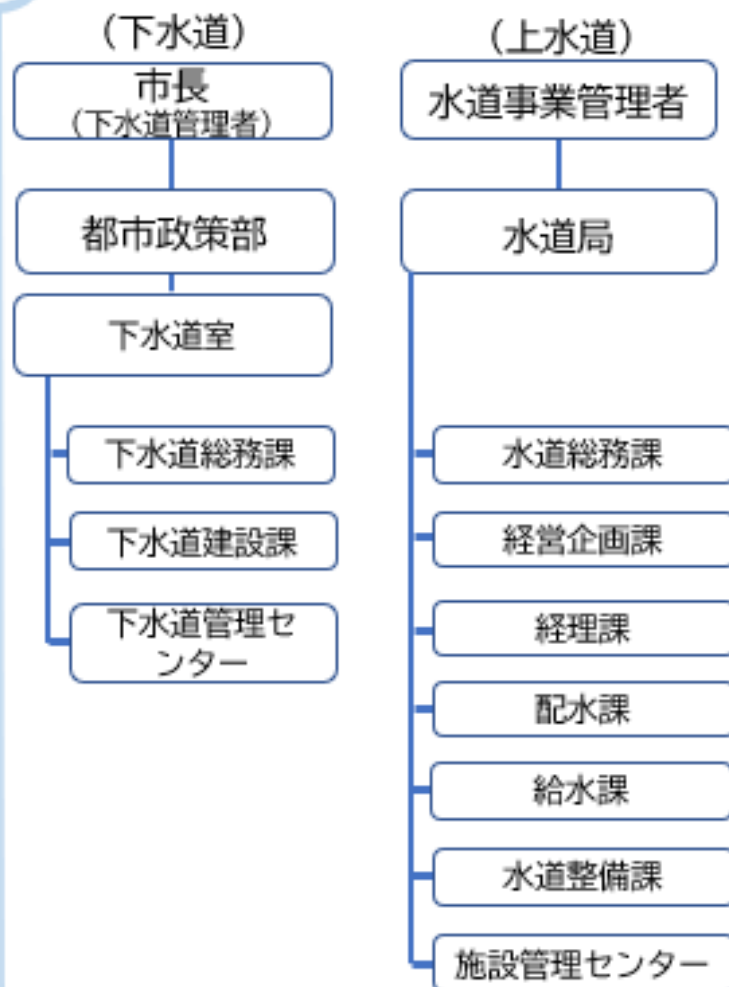
- ①水道管更新と下水道管布設の施工路線の工期短縮や
費用縮減等の効果向上
- ②上下水道施設・管路の一体的な耐震化・強靱化
- ③災害時における一体的な危機管理体制

上下水道局の組織体制

～令和6年度

令和7年度

令和8年度(予定)



【条例関係 その②】

10 議案第118号 福島市水道条例の一部を改正する条例制定の件

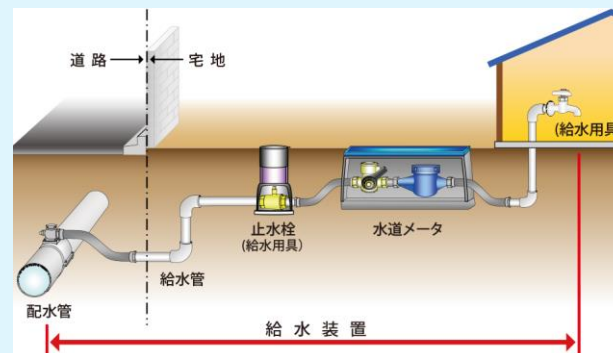
住宅等の給水装置の設置等にあたり徴収する設計審査手数料等の取扱いについて明確化する改正を行う。

【主な改正内容】

- (1) 給水装置工事申請取消しの際に、設計審査手数料を徴収することを明確化
- (2) 給水装置の工事着手前に申請を取消した場合は、加入金・しゅん工検査手数料・分岐立会手数料を還付することを明確化

※給水装置とは？

⇒住宅等に水を供給するために、配水管と住宅等をつなぐ給水機器一式のこと



(施行日：公布の日)

【条例関係 その③】

11 議案第119号 議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例 制定の件

議会議員の期末手当を改定するため、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

令和7年12月期 期末手当の支給月数を0.05月分引上げ

「1.725月」 ⇒ 「1.775月」

【公布の日から施行（適用は令和7年12月1日）】

12 議案第120号 市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件

市長等の期末手当を改定するため、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

令和7年12月期 期末手当の支給月数を0.05月分引上げ

「1.700月」 ⇒ 「1.750月」

【公布の日から施行（適用は令和7年12月1日）】

【条例関係 その④】

13 議案第121号 福島市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 制定の件

職員の給料及び期末勤勉手当等を改定するため、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

(1) 若年層に重点を置きつつ、全号給の給料月額を引上げ（平均改定率 3.29%）

<初任給>

高校卒程度 12,600円引上げ（210,600円）

大学卒程度 12,200円引上げ（242,500円）

(2) 令和7年12月期 一般職員の期末勤勉手当の支給月数を0.05月分引上げ

①期末手当 「1.250月」 ⇒ 「1.275月」（0.025月分引上げ）

②勤勉手当 「1.050月」 ⇒ 「1.075月」（0.025月分引上げ）

【公布の日から施行（適用は（1）令和7年4月1日、（2）令和7年12月1日）】

【条例関係 その⑤】

14 議案第122号 福島市学校給食センター条例の一部を改正する条例制定の件

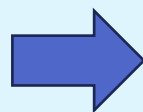
これまで以上に安全・安心で質の高い学校給食を提供するため、老朽化した給食施設に替わる新たな給食施設を設置するとともに、公立・私立を問わず市内の小中学校等への給食提供を可能とするための改正を行う。

【主な改正内容】

■給食施設

(廃止)

西部学校給食センター
北部学校給食センター



(新設)

中央学校給食センター
(飯坂町平野字扇田8番地の1)

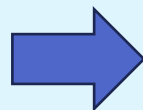
イメージ図



■給食提供範囲

(改正前)

市立の小中学校等



(改正後)

市内の小中学校等

私立学校への提供は“県内初！”
初めての提供先は、
“桜の聖母学院小中学校”

※小中学校等…小学校/中学校/義務教育学校/中等教育学校（前期課程）/特別支援学校（小学部・中学部）
(施行日：令和8年4月1日)

【条例関係 その⑥】

15 議案第123号 福島市公設地方卸売市場条例の一部を改正する条例 制定の件

卸売市場法の一部改正に伴い、卸売市場に取引の適正化に資する項目の公表が義務付けられたため、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

■公表する項目

- (1) 卸売市場で取り扱う品目のうち、値頃感で価格が決められやすいもの
(農林水産大臣が指定)
- (2) 生産、集出荷、卸売、小売等の各段階の実額コストにかかる指標（農林
水産大臣が指定した団体が作成）
- (3) コストを下回る価格での取引を抑止するため、国が実施する措置の内容

(施行日：令和8年4月1日)

【条例関係 その⑦】

16 議案第124号 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係 条例の整理に関する条例制定の件

保育所等の職員による虐待に関する通報義務等を創設するため、児童福祉法の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

■条例中で引用する条項の修正

※参考 児童福祉法の改正による職員の虐待に関する通報義務等の対象施設等

(改正前) 児童養護施設・障害児入所施設・児童相談所 等

(改正後) 児童養護施設・障害児入所施設・児童相談所・保育所・幼保連携型認定こども園
認可外保育施設・幼稚園・家庭的保育事業・母子生活支援施設・児童館
放課後児童健全育成事業 等

(施行日：公布の日)

【条例関係 その⑧】

17 議案第125号 福島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例制定の件

保育所等におけるこどもの健康管理の円滑な実施に資するため、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準等の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行う。

【主な改正内容】

(改正前) 乳幼児健康診査結果の健康診断への代替不可



(改正後) 健康診断時期に重なった乳幼児健康診査結果の健康診断への代替可能

※1 児童福祉施設等

⇒認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、児童発達支援センター

※2 児童福祉施設等における健康診断

⇒利用開始時および年2回の定期健康診断が必要

(施行日：公布の日)

【条例関係 その⑨】

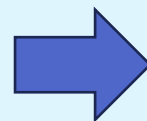
18 議案第126号 福島市消費生活センター条例の一部を改正する条例 制定の件

消費生活相談窓口を市民相談室と一元化し、連携を強化することで、市民の消費生活のさらなる安定と向上に寄与するため、消費生活センターを市役所庁舎棟へ移転する。

【主な改正内容】

■消費生活センターの所在地

(改正前)
ウィズもとまち (本町2番6号)



(改正後)
市役所庁舎棟 (五老内町3番1号)

(施行日：令和8年2月24日)

【条例関係 その⑩】

19 議案第127号 福島市火災予防条例及び福島市火入れに関する条例の一部を改正する条例制定の件

消防庁から発出された林野火災予防の実効性を高めるための技術的助言に基づき、自治体が住民に対し発出できる火の取扱いにかかる注意報の新設等にかかる改正を行う。

【主な改正内容】

- (1) 「林野火災注意報」の発令（新設）
- (2) 「林野火災注意報」発令中の火入れ禁止（新設）

※1 林野火災注意報の発令基準

⇒「前3日間の合計降水量1mm以下＋前30日間の合計降水量30mm以下」

※2 火入れとは？

⇒開墾準備や害虫駆除等のために行う土地の面的な焼却のこと

（施行日：令和8年1月1日）

【その他議案 その①】

20 議案第128号 事業契約の一部変更の件 (福島市新学校給食センター整備運営事業)

新学校給食センター整備運営事業の施工工程に変更が生じたため、引渡予定日を変更する。

(1)引渡予定日 令和8年1月30日

↓

令和8年2月17日

※令和8年4月1日の供用開始日に変更なし。

21 議案第129号 民事調停申立ての件

市営住宅に係る滞納家賃の支払いに関して、調停を申し立てる。

(1)申立先 福島簡易裁判所

(2)相手方 2人

22 議案第130号 字の区域の変更の件

松川町の一部の地区における地籍調査の実施に関して、字の区域の適正化を図るため、字の区域の変更を行う。

【今回の区域面積】 松川町 0.09km²

【その他議案 その②】

23 議案第131号 工事請負契約の件（三河台小学校南校舎外壁等改修工事）

三河台小学校南校舎外壁等改修工事について、請負契約を締結する。

- (1) 契約金額 244,530,000円
- (2) 契約の相手方 株式会社晃建設 代表取締役 野地 大輔
- (3) 履行期限 令和9年1月12日

24 議案第132号 工事請負契約の件（信陵中学校校舎外壁等改修工事）

信陵中学校校舎外壁等改修工事について、請負契約を締結する。

- (1) 契約金額 246,290,000円
- (2) 契約の相手方 株式会社梅津工業 代表取締役 梅津 寿光
- (3) 履行期限 令和8年12月4日

25 議案第133号 工事請負契約の一部変更の件 （重要文化財旧広瀬座再整備工事（電気設備工事））

重要文化財旧広瀬座再整備工事の施工工程に変更が生じたため、工事期限等を変更する。

- (1) 契約金額 203,390,000円 → 206,067,400円
- (2) 工事期限 令和8年1月9日 → 令和8年2月27日

【その他議案 その③】

26 議案第134号 財産処分の件

分譲用地として造成した福島おおぞそうインター工業団地の一部を処分する。

- (1) 所 在 福島市大笹生字南鬼淵1番地1ほか
- (2) 面 積 7, 271.74㎡
- (3) 処分先 株式会社永沢工機 代表取締役 永澤耕三



【報告 その①】

27 報告第26号 専決処分報告の件



福島市
FUKUSHIMA CITY

令和7年度 12月 補正予算の内容

(一般会計補正予算 第4号)



- 1 予防接種の推進
- 2 まちなかの賑わい創出
- 3 企業立地促進
- 4 給与改定等による給与費補正

一般会計補正予算額

33億4,763万円

(単位 千円)

	事業費 合計	財源内訳				
		国	県	市債	その他	一般財源
補正第4号	3,347,627	658,018	146,058	875,100	102,268	1,566,183

【参考】令和7年度予算累計額(一般会計)

1,321億8,284万円

1 予防接種の推進

予防接種を受けやすい環境を整え、接種率の向上を図ることにより、市民の健康を守ります。



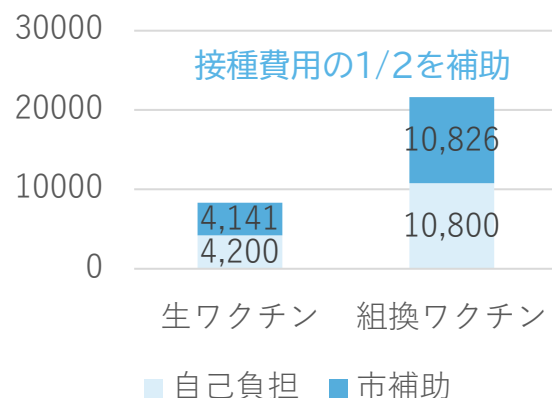
補正額: 172,223千円

高齢者带状疱疹

令和7年度から開始 65歳以上5歳刻み

料金

生ワクチン 4,200円×1回
組換ワクチン 10,800円×2回



接種状況

7月末時点 20.1%

子宮頸がんHPV

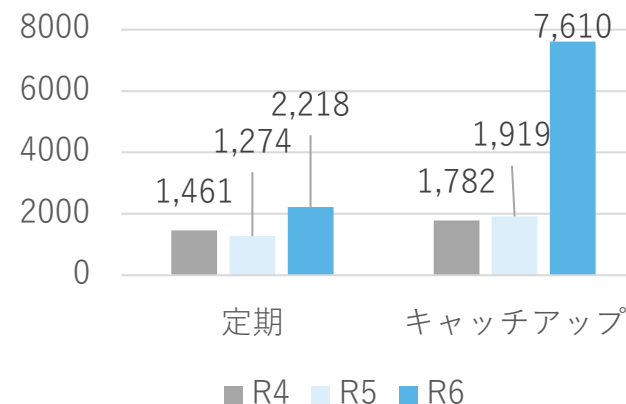
対象者

- ①小学校6年生から
高校1年生相当の女子
- ②キャッチアップ接種対象者

料金・期間

無料 令和8年3月31日まで

接種状況

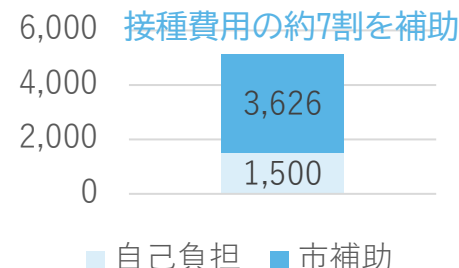


高齢者インフルエンザ

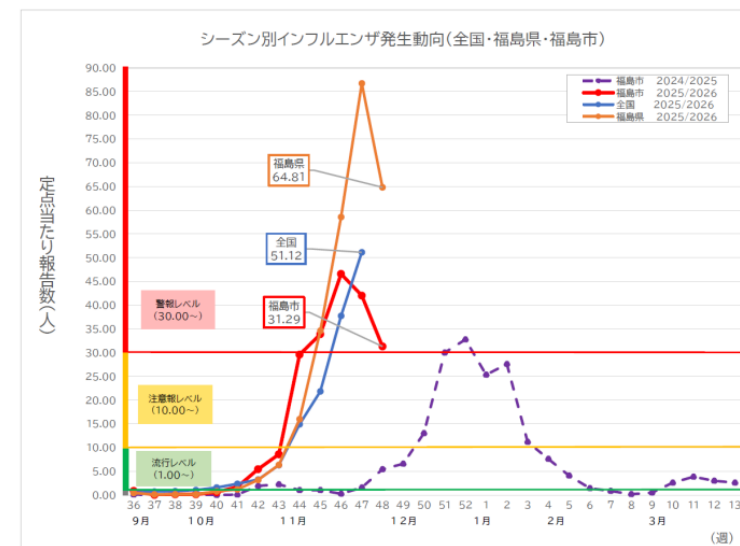
料金 1,500円

期間

令和7年10月1日から
令和8年1月31日



インフルエンザの流行に備え、
ワクチンを接種しましょう。



補正部分

2 まちなかの賑わい創出

大ゴッホ展やふくしまDCを契機とした市内へのさらなる誘客促進を図るとともに、街なかの賑わいを創出します。

R8.2月	3月	4月	5月	6月	7月		
	大ゴッホ展 夜のカフェテラス						
		ふくしまディステーション キャンペーン					
大ゴッホ展 街なか誘客促進事業							
	春の花見山おもてなし						
	ふくしま花回廊推進事業						
	秋山庄太郎展 2026		国宝名宝展				
			街なかテーマパーク★				
				★ ふくしまチェンバー・ オーケストラ定期演奏会			

大ゴッホ展街なか誘客促進事業

期 間

債務負担行為:2,500千円

令和8年 2月から5月

内 容

ゴッホの作品をイメージした料理や飲み物など
『**ゴッホ飯**』をまちなかの飲食店で提供

その他 特設ウェブサイトの開設
駅東口にオリジナルフラッグ掲出など



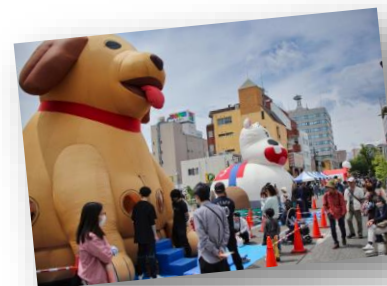
街なかテーマパーク 2026

開 催 日

債務負担行為:5,000千円

令和8年5月5日(火・祝)

街なかをこどもたちの笑顔で
いっぱいテーマパークにします。



ふくしまチェンバー・オーケストラ

債務負担行為:13,692千円

時 期

令和8年6月・11月

会 場

ふくしん夢の音楽堂

内 容

福島ゆかりのプロの音楽家で構成される
『ふくしまチェンバー・オーケストラ』の
定期演奏会を開催



『ふくしま花回廊』 債務負担行為:7,800千円

周遊企画『ふくしま花回廊フォトラリー』

SNS(Instagram)での写真・動画投稿により、豪華賞品
が当たる周遊キャンペーンを実施

期間:令和8年3月20日(金・祝)から6月30日(火)

対象スポット:ふくしま花回廊含む市内全域



来訪者が自身の体験や感動をInstagramに投稿し、共有、
拡散することで市内観光の認知拡大・需要喚起



花回廊スポット受け入れ環境整備

対象事業	花回廊スポットが自主的に取り組む ①受入環境整備 ②資源発掘・商品開発 ③地域交流		
補助額等	単独	補助率	1年目 8/10 2年目 5/10 3年目 2/10 補助上限 10万円
	2団体以上の連携	補助率	1年目 10/10 2年目 8/10 3年目 5/10 補助上限 20万円

春の花見山おもてなし 債務負担行為:61,318千円

観光客が訪れたいまちは 地域の住民が住み続けたいまち

ふくしまDCとの連携による誘客促進

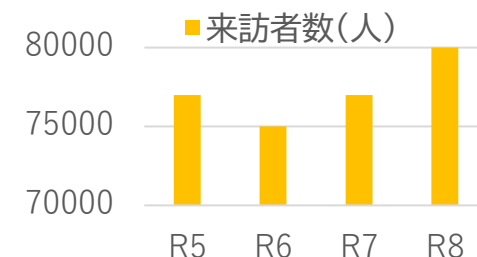
約8万人の来訪者を想定

受入環境整備

- ・交通渋滞、生活環境対策
- ・観光案内所、
物産ひろばの設置 など

【交通規制期間(予定)】

令和8年
3月28日(土)~4月19日(日)
23日間



令和7年 花見山来訪者アンケート
満足度は過去最高の 99.3%



写真美術館企画展

秋山庄太郎展 2026

期 間

令和8年3月7日(土)から4月5日(日)

内 容

①秋山庄太郎展

- ・花見山作品以外の写真展示
- ・花見山作品のスライドショー

②ピアノコンサート

③花見山フォトコンテストの開催

④花見山での写真教室

観覧料

一般 500円(小中学生 250円)



前回開催時のチラシ

国宝名宝展

期 間

令和8年4月中旬から5月下旬

内 容

キヤノン(株)・福島キヤノン(株) × 福島市 コラボ
日本を代表する絵師が描いた作品の高精細複製品を展示
展示作品:「風神雷神図屏風」「松林図屏風」他

観覧料

無料



前回展示の様子

3 企業立地促進

補正額: 76,657千円

企業立地促進条例による奨励措置の適用を決定した市内立地企業に対し、用地取得助成金、雇用奨励助成金、操業奨励助成金を交付します。

用地取得助成金



主な事業内容
精密板金
医療・分析・測定機器、防災
セキュリティ機器の製造・加工

新工場では
食品のX線異物検査装置
ユニットを生産
令和9年6月 操業開始予定

株式会社 永沢工機

本社: 市内飯坂町平野



雇用奨励助成金

操業奨励助成金



ものづくりに応えるものづくり
株式会社 菊池製作所

株式会社 菊池製作所

本社: 東京都八王子市

第1期福島おおぞうインター
工業団地に立地

介護ロボットの研究開発
及び製造拠点

令和5年8月 操業開始

株式会社 アルテッツ

本社: 市内上名倉



株式会社

アルテッツ

主な事業

半導体製造装置関連の石英ガラス部品加工

新たに佐倉工業団地近くの民有地を取得

令和8年4月 操業開始予定

4 給与改定等による給与費補正

補正額:766,456千円

福島県人事委員会勧告の内容に準拠し、職員の基本給、期末・勤勉手当を引き上げます。
議会議員、市長等の特別職の期末手当についても改定を行います。

- 改定内容 ① 基本給
 - ・ 一般職員、再任用職員、会計年度任用職員の月例給を改定
 - ・ 若年層に重点を置きつつ、すべての年齢層で引き上げ

② 期末・勤勉手当

一 般 職 員	0.05月分引き上げ	(4.60月 → 4.65月)
再 任 用 職 員	0.05月分引き上げ	(2.40月 → 2.45月)
会 計 年 度 任 用 職 員	0.05月分引き上げ	(4.60月 → 4.65月)
議 会 議 員	0.05月分引き上げ	(3.45月 → 3.50月)
市 長 等 特 別 職	0.05月分引き上げ	(3.40月 → 3.45月)

- 改定による補正額 669,040千円
- その他の補正額 97,416千円
 - ・ 職員数の増減や時間外手当の見込など、人件費の整理に係る補正